令和８年度第１回日野市入札及び契約等監視委員会議事概要

開催日時場所	令和８年９月２９日（火）１４時～１６時 日野市役所本庁舎５階　５０２会議室
出席委員	藤村委員長（明星大学建築学部教授） 藤澤委員　（弁護士　シャローム法律事務所） 蝦名委員　（税理士　蝦名・加瀬会計事務所）

◆議事次第

１．開会

２．審議事項

（１）対象案件の概要及び対象案件一覧について

（２）抽出案件（審議事項）について

（３）総合評価方式の改訂について

３．報告

（１）価格転嫁・取引適正化に向けた取組みについて

４．その他

５．閉会

２．審議事項

（１）対象案件の概要及び対象案件一覧について

事務局	・今回の対象は、令和 8 年 1 月 1 日から 6 月 30 日までに締結した契約。 ・総件数は 1,113 件。 ・工事件数が前年からマイナス 9 件。減少の主な要因としては学校の空調工事やトイレ改修工事が一通り完了したことが挙げられる。また、最低制限価格の公表案件が例年に比べて減少しているが、公表の基準を 1,000 万円以上から 6,000 万円以上に変更したことが要因。 ・委託契約は、前年比マイナス 68 件、減少の主な要因としては、令和８年度より公共施設包括管理業務委託を開始し、保守委託や清掃委託が包括の中で管理されることとなり、件数が減少。また、昨年度は選挙が多くその関連の契約件数が多かったが、今年はほとんど無いため、件数が減少。 ・全体として、特命随意契約、落札率 95%以上の案件、落札率 50%以上の案件は、昨年度との比率はほとんど変わらない状況。 ・落札率 50%未満の契約は、修繕 1 件、委託 7 件、賃貸借 1 件の計 9 件。いずれも契約決定の前に業者へ電話連絡し金額に間違いないか確認済み。現在も問題なく履行している。 ・国から、今後最低制限価格や低入札調査制度の導入を求められているが、落札率の低い契約についての取扱いを変更していく予定。
委　員	・最低制限価格はどういう形で設定しているのか。
事務局	・工事については、工事主管課で積算した各項目について、契約で設定した掛率を乗じて算出している。

委　員	・最低制限価格等を今後委託契約にも導入した場合、今回報告のあった落札率が低い案件はどうなるのか。
事務局	・最低制限価格制度であれば、設定した価格を下回る場合は、全て無効となってしまい、低入札価格調査制度であれば、入札で入れた金額の妥当性を確認し、問題なく履行できると判断できれば契約決定となるため、どの制度を導入するかで変わってくる。
（２）抽出案件（審議事項）について **・ドッグラン防犯カメラ設置業務委託** （・当初契約が補助金の条件を満たしていなかったため、解除し再度締結するもの） **・学校給食調理員派遣契約** （・当初契約で派遣人員が想定の人員に満たないため、条件を緩和した新たな派遣契約を締結したもの。）	
〇ドッグラン防犯カメラ設置業務委託	
委　員	・都の補助要綱の発出の時期も含めて確認が必要となる中で、契約準備のタイミングの見極めと判断が難しい部分もあると思う。
事務局	・早めの着手で４月契約に向け準備を進めたことは良いと思うが、確実な情報がまだという状況の中だったので、着手が早すぎた事例ということになる。
委　員	・契約はしていたが、履行はまだしていなかった状況ということで良いか。
事務局	・事業者と打ち合わせ等はしていたが、着手まで至っていなかったため、事業者に了承を得た上で、解除できた案件となる。 ・今年度中に改めて、同仕様内容で契約を締結する予定。
〇学校給食調理員派遣契約について	
委　員	・２つの派遣契約があり、条件が違う方が派遣されることについて、現場のトラブル等はないか。
事務局	・２つ目の契約が締結して間もない状況ではあるが、特にトラブルの報告はない。 ・条件が違うことで、契約時給の差が発生しているので、その点ではトラブルは発生しづらいと考えられる。
委　員	・経験年数については、新しい方の契約では年数の経験は問わない形か。
事務局	・大量調理施設の経験があれば良く、経験年数は問わない。
委　員	・当初派遣契約については、現状想定した人員が集まらない中で、当初落札した金額がそのまま払われる形となるのか。
事務局	・今回の契約は単価契約になるので、働いた時間で支払う形となるので、そのまま払われるわけではない。
委　員	・派遣契約を実施しても人手不足がある中で、今後の対策などはあるか。
事務局	・主管課に直接聞いたわけではない為詳細は不明だが、元々は会計年度職員で募集しても人が集まらない状況が常態化し、今回人員不足解消に向けた調整を派遣という形で実施している。 ・今回のように派遣でも人が集まらないという状況であれば、委託契約などを

	視野に入れることも考えられると思う。
（３）総合評価方式の改訂について ・令和８年度から新たな評価項目で総合評価方式を実施する中で、軽微な修正が必要な箇所があったため、改訂を予定しているもの。 （１）企業の施工能力「施工実績（過去 10 年間）」及び「配置予定技術者（過去 10 年間）」確認方法として、「CORINS 竣工登録による判断も可」とする記載を追加 （２）地域精通度「所在地」 「市内に本店又は支店を有するが、市内での営業年数が１年未満（市内業者）の事業者」について、0.5 点加点できるよう改訂。 （３）地域・社会貢献度「地域貢献（災害協定）」日野市災害対策協力会（組合） 日野市災害対策協力会の加入の場合は、現状の「加入を証明する書類の写し」の提出から、市が所有するデータの確認で可とする。	
委　員	・日野市は業種ごとに発注する形だが、他自治体の実績は、色々な業種が含まれる一体型工事の実績もあるので、そういったケースでも CORINS 竣工登録で日野市が発注する業種の実績が確認できれば加点していくということで良いか。
事務局	・その認識で間違いない。
委員長	・反対意見無し。その方向で進めていただく。
３．報告 **（１）価格転嫁・取引適正化に向けた取組みについて** 今年度、国が発出した「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」の中で、以下５つの項目が示され、対応を推進するよう求められている。日野市においても令和９年度末までにそれぞれの項目について整理していく予定。今後、具体的な方針（案）が固まり次第、本委員会で諮るため、今回は報告という形で情報共有させていただく。 ＜５つの項目＞ ①発注に当たって作成する予定価格へ最新の実勢価格を反映 ②入札を実施する際の低入札価格調査制度または最低制限価格制度の活用 ③労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇へ対応するため体制の整備及び契約書へ明記 ④組織内で利用する契約書ひな形へのコンテンツ版バイ・ドール条項の設定 ⑤知的財産権の取扱いに関する受託事業者への配慮	
委　員	・他の都内自治体ではどのような状況か。
事務局	・都内自治体では、②③は日野市と同じように工事のみ導入している自治体もあるが、工事以外の項目でも導入している自治体も一部ある。 ・どの自治体も他自治体や都の状況の様子をみている状況かと思われる。
委　員	・様々な項目がある中で、低入札価格調査制度や最低制限価格制度、物価高騰等の対応について、これから整理して導入していくことは相当難しい作業ではないかと思う。
委　員	・令和 9 年度に整理して、令和 10 年度からは実施していくことを目標としているということで良いか。
事務局	・その認識で間違いない。
４．その他　　**第２回日野市入札及び契約等監視委員会の日程について**	
事務局	・次回は１月１２日（火）１０時　日野市役所５階５０２会議室で開催予定。